

令和元年度(2019年度)行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	政策創造課長		竹之内 直美・吉田 水香
共創-04	実施事業	政策研究事業	自治事務	主管課	政策創造課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の主旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

種々の政策形成に必要な調査研究等を行い、課題解決に必要な提案及び助言を行った。/「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう支援した。/官民連携では、LINE(株)や㈱ボイスタート等と協定を締結し取組を実施した。また、庁内において民間活力の導入が促進されるよう「サウンディングガイドライン」の改訂や企業等から研修員を受け入れた。/次期基本計画の策定に向けて、人口推計と市民対話を行った。/SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた研究を進めた。/テクノロジーを活用した地域課題の解決を推進するため、国内初となるFabCity宣言を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	2,840	3,149	当初予算(千円)	5,048		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他	2		
	一般財源	2,840	3,149	一般財源	5,046		
	人員配置数	4.5	4.5	人員配置数	4.5		
人件費(千円)	35,313	36,736	人件費(千円)	34,615			
事業経費	総事業費(千円)	38,153	39,885	総事業費(千円)	39,663		
	市民1人当りの経費(円)	216	226	市民1人当りの経費(円)	225		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	1. ある 2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	3. 変わらずにある 2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 今泉台町内会、東京大学高齢社会総合研究機構、NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台、横浜市立大学、LINE(株)、ソフトバンク(株)、㈱ボイスタート、(一社)セーフティネットリンケージ、㈱NEC、(一社)Cord For Japan、㈱サイボウズ、NPO法人マドレボニータ、Fab Lab Kamakura、等
事業内容の方向性	a: 事業内容を見直す b: 事業内容は現状通りとする c: 事業を休止又は廃止する d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 拡大 縮小 その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	A: 予算規模を拡大する B: 予算規模は現状維持とする C: 予算規模を縮小する	事業内容は、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っており、変わらずニーズがあることから引き続き事業を進めていく。研究費の拡大によって課題解決を目的とする項目は特段ないことから、予算措置は現状維持を想定するが、柔軟な思考で都度予算措置について検討していく必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	個別の事業について所管していないため、事業費は賃金や消耗品費等のランニングコストが主であるが、削減は検討の余地「あり」とした。調査研究内容が、他課の既存事業と類似するようであれば、連携もしくは移管をしながら進めているため、統合は可能であると考え。庁内横断的・中長期的に検討すべき政策課題に対し、政策形成するための研究・調査を行うという性質上、直接的に市民ニーズや市民生活への影響を計ることは困難であるが、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っている点からニーズや市民生活への影響はあると考える。横断的・中長期的な実施という観点から、本市のシンクタンク機能を担うためにも今後も市が実施すべき事業と捉えている。官民連携の取組、鎌倉リビングラボなど、成果はあがっているが、今後も政策課題を解決するための基礎調査・研究を進めていきたいと考えている。調査研究内容に応じ、市民やNPO団体、大学や企業等と協働し推進していく。	

<p>平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)</p>	<p>中長期的課題の解決につながる基礎調査・データ集積を行い、庁内シンクタンクとして具体的に下記の課題に取り組む。 ・「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう積極的に取り組む。 ・オープンデータの推進に関しては、IT政策課へ移管されるため、側面支援を行う。 ・次期基本計画の策定に向けた調査・研究については、企画計画課と連携しながら引き続き実施する。 ・SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた研究を進める。 ・当課が多く担当している官民連携の知見を関係課に提供し、活用を図るとともに、長寿社会のまちづくりに関連する地域情報の関係課との共有をすすめた。また、RPAの活用研究や、民間のメール配信等、サービスを利用した意識調査などの結果を庁内関係課の協力を得ながらまとめ、各課の業務における活用を図った。</p>	
<p>課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組</p>	<p>・「鎌倉リビングラボ」が、市全体としても「長寿社会のまちづくり」に活用されるように、産官学民の4者で連携しながら取組を進めた。 ・オープンデータの推進は、移管したIT政策課とともに、チャレンジオープンガバナンス2018等のデータ活用イベントに参加し、本市のかかえる課題解決につながるデータ活用について積極的に周知・啓発を行った。 ・次期基本計画策定に向け、企画計画課と連携しながら、人口推計及び市民対話を行った。 ・SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けて、関連課と連携を図りながら、平成31年度に試行的に2つの事業を実施する準備を整えた。 ・前年度から継続している官民連携のほか、LINE(株)、ソフトバンク(株)、(株)ボイスタート、(一社)セーフティネットリング、NEC及びNECソリューションイノベータ(株)と新たに協定書や共同研究書を締結し、スマートスピーカーの活用によりシニア世代の生活をより豊かにする実証実験等の民間企業等のノウハウを活かした取組を実施した。また、庁内において民間活力の導入が促進されるよう「サウンディングガイドライン」の改訂や、企業からの研修員を受け入れた。 ・テクノロジーを活用した地域課題の解決を推進するため、国内初となるFabCity宣言を実施した。</p>	<p>解決 一部解決 未解決</p>
<p>未解決の課題、新たな課題とその理由</p>	<p>・「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう引き続き積極的に取り組む。 ・次期基本計画の策定に向けた調査・研究については、企画計画課と連携しながら引き続き実施する。 ・SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた試行的事業を関係課と連携しながら進めていく。 ・政策創造課で実施している調査研究や蓄積された知見が、各課の業務に活用されるように努めるとともに、庁内横断的な研究体制を推進する。 ・官民連携や市民対話・リビングラボ等とおして、次期基本計画の施策を市民や事業者等と共に推進する共創関係を構築する。</p>	

他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自治体シンクタンク(庁内型)における当該年度の研究本数(首都圏自治体)								
団体名	鎌倉市	横須賀市	相模原市	戸田市	春日部市				
他市実績	目標:3本								
	3本	1本	1本	4本	1本				

<p>当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方</p>	<p>シンクタンクを持つ首都圏の自治体のうち、都内を除き、平成30年度研究本数を公表しているものを比較した。実績について、大きなばらつきはなく、本市においても目標値は達成している。</p>
-----------------------------	--

事業実施に係る指標

指標の内容	政策研究の研究本数	単位	本	指標の傾向		備考							
当該指標を設定した理由	年次		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)					
市政全般に関わる基礎調査及び庁内基礎データを蓄積するとともに、データに基づく施策展開・活用促進を推進するため。	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0					
	実績値		4.0	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0					
	達成率		133.3%	166.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標の内容	庁内で開催するセミナーやワークショップへの参加人数	単位	人	指標の傾向		備考							
当該指標を設定した理由	年次		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)					
庁内の横断的な連携を推進するため。	目標値		-	-	-	500	500	500					課の特性として定型業務をもち、業務内容が変動する中、H30年度は大人数による定期的なワークショップ等を所管しなかったため
	実績値		-	-	-	625	417	417					
	達成率		-	-	-	125.0%	83.4%	83.4%					

<p>当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方</p>	<p>政策研究の取組件数及び庁内で開催するセミナーやワークショップへの参加人数について、目標値を達成できなかった。減少の理由としては、課の特性として定型業務をもち、年度により業務内容が変わる中、H30年度は大人数による定期的なワークショップ等を所管しなかったため。31年度は課題に対する成果を明確に定め、関係課への各イベントの周知を強化し、魅力ある周知方法に取り組む必要がある。</p>
------------------------------	---